

市議会だより No.3

平成18年11月15日



9月定例議会

議案の概要

P2～P3

視察報告

P3

一般質問

P4～P10

議会日誌

P12

水道事業決算特別委員会の報告

P10

12月定例議会の予定

P12

常任委員会の報告

P11

平成18年 9月 定例議会

条例

住民投票条例の制定

合併問題など市政運営上の重要事項について、市民の意思を市政に反映するための住民投票の制度を設けるため、条例を制定するものです。

常設型の条例として、市民と議会が請求できるほか、市長が自ら発議できます。市民からの請求は有権者の3分の1以上の署名、議会からの請求は過半数の議決により請求できます。住民投票の投票資格者は、公職選挙法の有権者と同じです。投票率が50%未満の場合は、不成立となり開票されません。

本会議では、制定には賛成だが現時点での制定は不適切として、委員会に再付託し継続審査にすることを求める動議が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

採決にあたっては、「市民参画懇話会での議論をしてからでも遅くない」との反対討論、「住民自治の充実を図る上で意義深い」との賛成討論がありました。賛成多数で原案どおり可決しました。

委員会審査の内容については、11ページをご覧ください。(議会の運営・会議の順序については、次ページの記事を参照ください。)

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法による出産育児一時金の額の引き上げにあわせ、出産一時金の額を30万円から35万円にする等の改正です。

防府市図書館設置条例の一部改正

市街地再開発ビル「ルサス防府」3階に防府図書館を移転し、11月1日にオープンするため、条例に定めのある住所を変更するものです。



人事・一般議案

固定資産評価審査委員会委員の選任

橋本勇さん(栄町一丁目)が任期満了となりますが、引き続き選任されました。

教育委員会委員の選任

岡田利雄さん(大字佐野)が任期満了となりますが、引き続き選任されました。

工事請負契約の締結

防府浄化センター7・8系列について、次の2つの工事請負契約議案が上程、可決されました。

水処理電気設備工事は、東芝プラントシステム(株)中国支店と1億7,535万円で契約。(制限付き一般競争入札で2社が参加)

水処理機械設備工事は、ドリコ(株)福

岡支店と3億1,374万円が参加) 制限付き一般競争入札で6社が参加)

これまで水処理施設6系列で運転していましたが、下水道処理区域拡大による下水流入量の増加が見込まれ、処理能力の増強を図るもので、昨年度からの3年継続事業として実施しています。

予算

平成18年度一般会計補正予算

平成18年度特別会計補正予算

平成18年度一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ1億7,358万円を追加

しました。内容としては、体育館建設にかかわる補正などで、原案どおり可決されました。これにより、平成18年度の一般会計予算は、367億8,163万8千円となりました。

また、競輪・国民健康保険・索道・青果市場・公共下水道・駐車場・交通災害共済・介護保険事業の8特別会計について、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算(一般・特別会計)のより詳しい内容等については、11ページをご覧ください。

決算

平成17年度水道事業決算

地方公営企業法の規定により監査委員の意見を付して議会が認定をするものです。

水道事業会計と工業用水道事業会計について、事業概要、建設改良事業、経営状況を決算書と付属書類により審査しました。

料金に消費税を転嫁したものであり反対との意見もありましたが、原案どおり認定されました。

決算審査のより詳しい内容等については、10ページをご覧ください。



平成17年度一般会計決算
平成17年度特別会計決算

地方自治法の規定により監査委員の意見を付して議会が認定をするものです。

一般会計と12特別会計の平成17年度決算認定は、一般・特別会計決算特別委員会に付託されました。10月に委員会で審査、12月議会で議決されます。

市長行政報告

台風13号被害状況(概要)

- ・最大風速37・2m、積算雨量23・5mm
- ・停電は翌18日20時12分に全面復旧
- ・人的被害 軽傷者1名
- ・農業被害予想額 約2億9、120万円
- ・野島三田尻航路の三田尻浮棧橋が損傷、使用不能となり、臨時の浮棧橋で運行。県に早期の復旧を要請している。
- ・自主避難 16箇所の避難所へ、延べ96世帯、174名が避難。

議会の運営と会議の順序

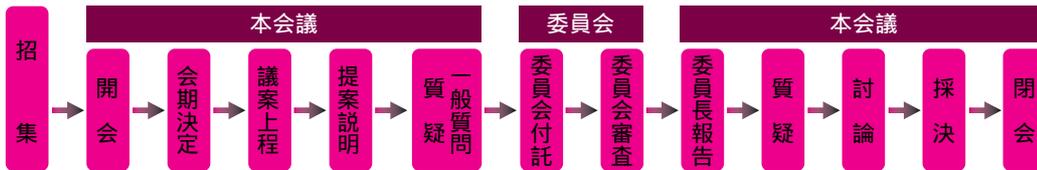
本会議と委員会

議会は議決機関ですので、活動の中心は会議です。会議には、本会議と委員会があります。

本会議は、議案などを審議し、議会の最終的意思を決める会議で、議案については市長が説明し、これに対して議員から質疑や意見が述べられます。

委員会では、それぞれの受け持ちの仕事を専門的に調査研究したり、議案・請願などの下審査をします。

会議の順序



市職員の懲戒処分基準の見直し
市職員の飲酒運転及び速度超過違反について、処分基準をより厳格化し、10月1日から実施する。これにより、酒酔い運転をした職員は、事故の有無にかかわらずすべて免職となります。

視察報告

建設委員会は、8月1日から3日に岐阜県各務原市、愛知県豊橋市(都心居住推進計画)、静岡県三島市(街中がせせらぎ事業)を視察しました。

今回は、各務原市での視察内容の概略を中心に報告いたします。

水と緑の回廊計画(各務原市)

各務原市は、日本初の公園都市・パークシティを目指しています。この計画の策定当時は、市民に積極的知らされておらず、浸透していないものでした。そこで、新たに計画を策定する



時、市民代表、地元有識者、専門家等からなる計画策定委員会と、市民参加によるワークショップを経て、「水と緑の回廊計画」をつくり上げました。

この計画は、水と緑を保全・整備・育成し、市民が生活の豊かさを実感するとともに、美



しいまちづくりを目指すものです。

市の事業全般において計画、立案する際、その全てで「水と緑の回廊計画」が念頭に置かれています。

各課に管理調査係を置き、毎月、都市戦略企画推進部をトップとした戦略会議が開かれ、複数の部署にまたがる事業は、それぞれに有効な方法を議論してから実施されます。

各部の部長は、予算と人事権を任せられ、部署が異なることによる、いわゆる縦割り行政にならないように、職員の意識付けが徹底されているようです。また、行政サイドからの働きかけが積極的で、多くの市民の方が関わっています。

防府市も、今後市民参画を進めるうえで、行政からもより強い働きかけをしていく必要があると考えます。

Q&A 一般質問



9月定例議会では、19名の議員が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を12月初旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー・防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、議会だよりの原稿は、議員本人が作成したものを掲載しております。

観光行政について

安藤 二郎（みどりの会）

問 防府市の観光振興における「基本戦略」は何か。観光施設、観光ルート

の整備といったことは、「戦術」であって「戦略」ではない。戦術のみが先行すると支離滅裂な「まちのすがた」になってしまう。そこで、観光の「基本戦略」を問う。

市長 すばらしい防府の魅力を活かし、市民に、また、防府を訪れた人にも愛していただけるまちづくりを進め、光り輝く防府にしたい。

問 観光振興を主導するのは誰か。

市長 観光振興を図るために、行政・観光協会・観光施設及び民間事業者等それぞれが、また、連携し推進していく中で、主導的役割を果たすのは「行政」とであると認識しております。

今後、各関係者・団体との横断的な協議・調整の場の必要性を感じてお

り、更なる観光振興の推進に努めていくため、関係各位にお知恵・ご意見をいただく懇話会の設置を考えております。

問 本市の特性を活かした未活用観光資源について活用するための方策は検討されているか。

市長 平成16年11月に観光立国推進戦略会議が取りまとめた報告書には「国、地域は近代の街並み、産業遺産、産業施設を観光資源として積極的に活用する」としており、産業観光は近年注目を集めています。防府市においても伝統的・近代的産業は盛んであり、今後は新たな観光資源として積極的に活用できるような研究してまいりたいと考えております。



これも、観光資源です。

地球のために

「ゴミゼロ社会」の実現をめざして

原田 洋介（息吹）

問 環境問題への取り組みは産官民一体となって進めていくことが必要不可欠である。防府市では環境基本計画が策定されたが、これを市民や市内の事業所に対し、どのようにPRしていくのか？

市長 市民向けにわかりやすいダイジェスト版の作成を検討している。また環境家計簿も作成し、市民へ配布することになっている。

問 ゴミを焼却せず、環境負荷を減らしながら、リサイクルと堆肥化でゴミを減らしていく「ゼロ・ウェイスト」が世界的

な流れとなっている。国内でも「ゴミゼロ宣言」する自治体が増えていますが、防府市でも「ゴミゼロ」をめざしてはどうか？ そうすれば事業費100億円ともいわれる焼却施設も必要最小限の規模のものでまかなえ、地球にも財政にも負担をかけないのではないかと？

生活環境部長 ゴミを減らしていくためには、十分な認識している。今後も調査・研究を重ね、ゴミ減量対策を考えていきたい。



「住民投票」は市民への責任の押し付け 懇話会でじっくりと議論を！

伊藤 央ひさし（息吹）

問 住民投票条例は、設置の是非や、詳細な内容について時間をかけて検討、議論を重ねるべきだと考えますが、なぜ性急にこれを進めようとされるのでしょうか。

市長 地方自治をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、市民の賛否を問うべき重要案件が生じたときに迅速に対応することが必要なもので、早期に制定するものです。

問 住民投票条例は市民参画の一環としてあるべきで、なぜ住民投票条例だけを先ず単独で制定しようとするのですか。

市長 一般公募の市民、学識経験者などからなる「市民参画懇話会」を設置する予定ですが、住民投票条例は早急に取り組むべきだと考えています。

要望 市の未来を左右するような重大な問題に直面したとき、市長や議員は自らの責任において判



一般選挙の開票の様子

断を行うべきで、安易に市民に選択と責任を押し付けるべきではありません。住民投票は「か×か、白か黒か」二者択一で市民に選択を迫るもので、様々な角度から議論を重ねることが出来ません。市民参画の一環として行うものならば、条例が必要であるかどうかも含め、市民を交えての懇話会やパブリックコメントなどで、市民の意見をお聞きしながら、慎重に検討をしていただくようお願いいたします。

これでいいのか、地球温暖化対策

藤本和久（みどりの会）

問 防府市は地球温暖化問題を含めた環境の保全に関する施策を推進するため、「防府市環境基本計画」を策定し、9月に公表する予定です。この計画書を地球温暖化対策の観点から評価すると、現状の防府市の温室効果ガスの排出量も、削減すべき目標値を示さず、また、削減するための施策についても、効果予測がなく、お粗末な計画書だと言わざるを得ません。

これでは地球温暖化対策の管理サイクルがうまくまわらないのではないかと危惧しますがいかがでしょうか。

市長 算出根拠となる、電気、化石燃料等の消費量が市レベルで掌握できない。また、温室効果ガス排出量の計算方法が確立されていないこともあって明示できません。今後、国の統一された温室効果ガスの算出基準・評



残る日本世界の自然 上高地

価方法の確立を見守りながら、法律に準拠した「地域推進計画」を策定したいと考えております。

問 不用品を第三者に再使用（リユース）してもらうには、情報提供と製品の展示が必要ですが、どのように認識されていますか。

生活環境部長 廃棄物の減量化を推進するには、必要な施策であり、現在の破碎施設を建て替える時に展示場所の設置を含め、検討したいと考えています。

国道2号の早期4車線化を

平田 豊あつひと氏（政友会）

問 何十年來朝夕の通勤時、週末・お盆・年末の交通渋滞には困っており、周南市側では、測量されているようですが、国道2号樺峠の4車線化の進捗よく状況、今後の予定、そして防府市側はどうなりそうかお示しく下さい。

市長 防府市としては周南市と共に、国土交通省等に早期整備を要望して参りました。その結果平



成15年度には徳山西インターチェンジから樺峠までの2.4kmについて拡幅事業が採択されました。以後地元説明会、測量、用地及び家屋調査等を経て、現在用地買収が進められているところでございます。

今後の防府市の予定といたしましては、樺峠から富海地区の4車線化は国土交通省山口河川国道事務所も、整備の必要性を十分認識しておられますので、この支援を得ながら、引き続き周南市と提携を図り、国土交通省、財務省及び関係機関に強く働きかけて参りたいと考えております。

問 地域性を生かした小中一貫校の新設は？

教育長 山口県独自の施策で、大道小・中学校を指定校として連携推進事業に取り組み、その有効性等を現在研究しているところでございます。

市立図書館と学校図書館の充実を

弘中 正俊 (政友会)



防府市立図書館

問 市立図書館の移転に伴う、充実した運営を。

教育次長 誰でもが等しく学べる豊かな機能をもつ図書館をめざす。新図書館は防音性に優れ、障害者・高齢者に優しく、子どもの読書活動を推進するコーナーを設ける。

蔵書も質・量両面で充実させ、開館日・時間も利便性を考える。

問 学校図書館との連携を図るための構想は。

教育次長 図書館ネットワークシステムを導入する構想を持っている。

これによって、防府図書館を核として、学校・公民館地域文庫の検索・予約・貸出・返却業務が可能となる。

問 読書離れと、読解能力の低下との関連を、どのように考えるか。

教育長 読書は、国語力形成の総べてに関わり、中核をなすものである。

問 学校図書館の諸整備の現状は。

教育長 蔵書数の充足率は、小学校で79%、中学校で67%である。図書費は、地方交付税の算定基準に加算して、予算措置をしている。

問 学校図書館司書教諭の配置について。

教育長 規定どおり配置しているが、専任ではなく、担当時間数も少ない。専任化を働きかける。

問 学校図書館活用の促進についての対策は。

教育長 物的・人的充実を図ると共に、ボランティア・研修会等によって活性化をしていく。

その他の質問項目
耕作放棄地の解消と対策について

新しいごみ焼却場の建設予定は 余熱を利用した温水プールの設置を

河杉 憲二 (六日会)



問 クリーンセンターのごみ焼却施設は昭和57年に建設され老朽化が進んでいる。現在建設計画が進められているが建設にあたり基本方針を問う。

市長 循環型社会の形成を推進する観点を踏まえ中間処理施設を一体的、かつ有効に整備したい。

問 今後のスケジュールについてはどうなるのか。

市長 生活環境影響調査を平成20年度までに実施し、平成21年度着工、平成23年度竣工をめざす。

問 交付金を受けるには余熱を利用した施設を建設しなければならぬが付帯施設はどうするのか。

市長 現時点では、発電施設とリサイクルセンターを考えている。

問 市民の余暇利用と介護予防、福祉の観点から温水プールを備えた健康増進センターはどうか。

生活環境部長 市民向けの余熱利用については、今後、検討したい。

問 リサイクルセンターの自身はどうなるのか。

生活環境部長 ごみの選別によるリサイクル品の補修、展示また3Rの推進の普及啓発を柱に考えている。

問 建設にあたっては、百数十億円という巨額な費用が掛かる。民間活力を利用したPFI方式を採用してはどうか。

市長 PFI方式の導入も十分視野に入れながら、現在検討している。

行政経営品質による行政改革 (行政改革のバージョンアップ)について

今津 誠一 (六日会)

問 これまで松浦市長は、行政改革を推進し一定の成果を挙げたこととは評価したいと思えます。ただ、これまでの行政改革は、行政サイドからの視点でのみ、改革点を洗い出しそれを推進してきました。

しかし、本来、行政の品質は提供者である行政が決めるものではなく、提供される住民が決めるものであるといった観点から、行政システム全体を見直し、継続的改善を通じて行政経営全体の品質を高め、住民本位行政への質的転換を図ることが重要だと思えます。

住民本位の行政を目指すため、行政経営品質による行政改革を導入し行政改革のバージョンアップを図るべきだと思いますがいかがでしょうか。

市長 行政経営品質の「住民の視点に立った経営の実現」という目標は、

問 「市民が主役の市政」を常に念頭に置いている私の考えと一致するところが多く、都市経営の基本と考えています。

問 行政経営品質による行政改革を導入した先進自治体はいずれも、先ず外部診断を受けて、改善すべき点を確認している。外部診断を受けてはどうか。

市長 外部審査はぜひ積極的に取り組んでいきたい。

その他の質問項目
防府市の再生計画
重点政策の明示

三鷹市

行政経営品質評価

行政経営品質評価とは、企業経営を参照し評価する「日本経営品質賞」の考え方を導入したもので、市民重視の経営の仕組みが構築されているかなどを、(財)社会経済生産性本部の専門家が評価するものです。

これまで、前半年度は企業経営評価を実施していますが、市町村では企業経営評価は初めてです。これまでの結果としては、三鷹市では、平成10年12月から同本部と共同研究を行い、平成11年6月に「三鷹市行政経営品質評価標準」を作成しました。そして、これに基づき実際に評価を実施してきました。

■評価の準備
評価の項目は大きく5つの部分から成り、各項目の詳細にしたがって、まず、三鷹市が行政経営の仕組みや成果について自ら記述を行った上で、(財)社会経済生産性本部に提出します。次に、この記述をもとに同本部の専門のセンサー(評価員)が市長や市職員に対して実際にヒアリングを行います。これらに基づき、センサーは各項目ごとの程度差を定めているものを参照し、その結果、総合的な行政経営のレベルが決定されると、「評価できる」と「取り組むべき課題」が指摘されます。

■評価の結果
評価の結果は、平成12年5月15日に「アセスメント結果報告書」の中で三鷹市に提出されました。三鷹市全体の総評価は、D、C、B、A、A+の5段階のうちA+の最高評価となりました。この結果は、日本の総評価の平均値を大きく上回っています。また、この結果は、三鷹市が行政経営の先進地として全国的に注目されています。

行政経営品質評価に取り組む三鷹市(HPから)

高齢者の税控除制度の周知を 平成20年度に新前町市住の駐車場を整備

木村 一彦（日本共産党）

問 ルルサス防府は商業施設のオープンが延び延びになってきているが、現時点でのテナントの出店状況は？

市長 8月末時点では、1階部分の権利者床、周防夢座所有床をあわせて出店が21、未確定が9（うち内装設計中および誘致折衝中が6、募集中が3）、2階部分は出店が半分、残りは募集中となっています。

問 昨年6月議会で質問した市営住宅の浴槽等の



再利用はどうなっていますか？また、市営住宅の駐車場整備の状況は？

土木都市建設部長 資源の再利用と入居者の負担軽減の立場から、浴槽等は退去時に使用可能なものを市が無償譲渡してもらう方向でただちに進めます。

また、懸案となっていた新前町市住の駐車場整備は、平成20年3月に公共下水道が供用開始の予定となりますので、その後、管を直結し合併浄化槽をとりのぞいて整備する予定です。

問 身障者手帳をもたなくても税の障害者控除を受けられる制度があるが、この実施状況は？

市長 65歳以上の方で「身体障害者に準ずる」と市が認定すれば、夫婦二人で最高83万円の控除が受けられます。昨年度は22件の申請があります。認定されています。

ルルサス防府ができた後、 街のにぎわいは？

松村 学（明政会）

問 テナント誘致が厳しい状態が続いているが、市としても支援すべきではないか？有名店を誘致し、ルルサスの存在感を出すべきではないか？

市長 TMOまちづくり防府が中心市街地商業活性化アドバイザーを派遣し、支援を行っており、11月の図書館オープンにより更なる賑わいが期待され、テナント誘致にも拍車がかかるものも期待しています。

問 ルルサスの駐車場料金は1時間無料、40分毎に100円と設定されているが市民から不評の声を聞きます。市民の目線でもっと検討すべきでないのか？

土木都市建設部理事 採算性を重視していますので、これ以上の緩和はできません。1年後には実績を踏まえ、見直しの検討をしたいと思います。ルルサスを起爆剤と

して今後どのように中心市街地の活性化へ導いていくのか？



市長 ルルサスに面した栄町商店街の入り口にある空き店舗を活用し、新たな商業者を育成する「チャレンジショップ」を計画しており、多様なイベントを開催し、ルルサスから天満宮までの回遊性を高めます。

産業振興部長 空き店舗対策事業を平成17年度で打ち切りましたが、平成19年度からの事業再開を検討しています。

「市税以外の収入確保」及び 「郊外大型店建設の動向は？」

重川 恭年（新人クラブ）

問 市の収入の内、税金や国からの歳入（地方交付税など）以外に命名権や広告料収入等を考えたらいかがか？

市長 新しい発想、アイデアとして有効手段のひとつであり検討する。庁用車両など多くの対象物があるがいかがか。

総務部長 車両251台封筒約60万枚、その他相当数の対象物がある。**市長** 新体育館に係る命名権は想定して指示を出している。

問 カネボウ跡地への大規模小売店舗立地法による郊外大型店の建設計画のその後は？

市長 7月13日県へ届出、8月26日に地元説明会が開催されている。**問** 法律第5条による届出、第7条による説明会や公告は判った。第4条の生活環境保持の面以外の申入れをすべきだ。

産業振興部長 現在県が鋭意ガイドラインの策定を検討中、その動向を見極め対応したい。**問** それはいつ頃出されるのか？

産業振興部長 本年度中にはないかと思う。**問** それでは遅い、早く出るよう要望すべきだ。**産業振興部長** 努力していきたい。

問 法律第8条による意見書は環境面だけだ、防府の地域特性に配慮する等を盛り込むべきだ。**産業振興部長** 県の対応を待って検討したい。



改築後命名権収入も想定される体育館（現在）

大平山ロープウェイの あり方について このままでいいの

大村 崇治たかはる (明政会)

問 大平山ロープウェイ

は昭和34年開設当時利用客9・9万人、平成元年5万人、山頂道路完成時平成16年3・7万人、平成17年2・7万人と減少する中、毎年8千万円を一般会計から繰入し、松浦市政の8年間で6・5億円を投入しています。平成10年以降(索道事業検討協議会の休止)当検討協議会に対して山頂公園整備の進ちよく状況や実施計画について意見を聞くべきではなかったか。

市長 大平山ロープウェイは昭和34年に開設以来市のシンボルとして市民に親しまれ、観光の振興にも寄与しており、出る限り今後も存続させたいと考えています。

施設のロープ、鉄塔の耐用年数も過ぎており「安全性」を最優先に考えるとき事故が起きたら市の責任は免れない。

市は、行政改革を推進しているが、毎年多額の赤字を出している索道事業特別会計は、とても健全な財政運営とは思えない。もっと福祉や道路、公園などに、市民サービスの目を向けるべきではないか。

市長 索道事業検討協議会の存在について、施設の安全性、健全な財政運営を推進する、行政改革における索道事業特別会計のあり方、以上3点について。

市長 大平山ロープウェイは昭和34年に開設以来市のシンボルとして市民に親しまれ、観光の振興にも寄与しており、出る限り今後も存続させたいと考えています。

施設の老朽化への対策は避けておれない問題で、業者による毎年の法定検査や職員による日々の点検により安全輸送に努めています。

索道事業特別会計の経営は厳しい状況であり、合理化に努めています。



今後の索道事業のあり方は検討協議会にお諮りし、ご意見をいただき慎重に判断してまいります。

市税等の納付方法の改善!

藤野 文彦 (民友会)

問 平成17年度の市税収

納実績はどうなっているか。

市長 平成16年4月、収

納課に徴収対策推進室を設置し、高額滞納や徴収困難案件の対策を強化して滞納処分を進め、これらの取り組みにより平成10年度以降6年間続いた97%台から98%台に回復した。

問 平成17年度の差押物

件、件数、公売実績はどうなっているか。

市長 地方税法及び国税

徴収法による差押処分を適時執行。平成17年度は249件の差押を行っている。

財務部長 不動産89件、

電話加入権14件、給与・預金等の債権146件。不動産公売も、宇部市について2番目に宅地を公売にかけたが、公売不成立となった。

問 24時間営業・年中無

休のコンビニは、納税者に

にとって大変利便性が良く、納付し易いシステムである。導入されてはどうか。

市長 コ

ンビ二納付は早期に実施しなければならぬ重要な課題。平成18年度からIT推進本部に公金収納推進班を設置し研究をしており、平成19年度から一部実施に向け検討したい。



問 差押資産などのイン

ターネット公売を導入してはどうか。

財務部長 従来の公売方

法と比べ、高い周知効果・いつでも誰でもどこからでも参加でき、入札参加者の増加、高額売却の期待、システム開発の経費がかからない等の様々なメリットがあり、ネット公売を早急に実施したい。

安心・安全な小中学校施設整備を

山本 久江 (日本共産党)

問 文部科学省が4月1

日現在の公立小中学校施設の耐震改修状況調査結果を公表しているが、耐震化率は全国平均で54・7%、耐震診断実施率は67・9%となっている。

ところが山口県平均は全国ワースト5位にとどまり、防府市はさらにそれを下回る耐震化率36・3%となっており、耐震診断も65・7%とたいへん遅れている。

子どもたちが日々学び、災害時には市民の避難場所ともなる小中学校の耐震診断を急ぎ、耐震化を早期に図るべきではないか。

教育次長 平成15年度か

ら第1次耐震診断を実施しているが、今年度、校舍15棟、屋内運動場3棟実施、すべて終了する。

今後、耐震化推進計画を今年度中に策定し、平成19年度以降の第2次診断の実施及び耐震改築又



は耐震補強による小・中学校の耐震化を図ってきたい。

問 全国的に防火シャツ

ターに挟まれる事故が相次ぎ、死亡事故まで起きている。児童生徒への安全指導の徹底と障害物感知装置の設置を求めたいが、どうか。

教育次長 今後とも、安全対策に更に努め、安全装置に係る予算措置を検討したい。

市長 耐震化に向け、あ

るいは、防火シャツターの安全性の確保について、市で計画をたて、早急に対応できるよう、取り組んでまいりたいし、そうしなければならぬ。

維持管理ズサン向島運動公園 無計画な図書館跡の利用計画

三原 昭治（新人クラブ）

問 向島運動公園の多目的グラウンドは整備が悪く利用者から危険など指摘の声があるが、17年度の整備に係わる予算は。

土木都市建設部長 修繕費で15万円組んでいるが、バックネット補修費を除くと2万円。

問 2万円で整備は不可能であり、使用料を徴収しているのなら整備された状況で提供すべき。また周辺は草が生い茂り、トイレも老朽化。公園のイメージはなく、対応を。

市長 指摘の通りで、運動公園として誇れるものにするため、来年度予算で前向きに考えたい。

問 11月1日に全面移転する図書館跡の利用計画はどうなっているのか。

総務部長 2月に各課から利用計画などを募集。早急に決定したい。

問 昨年の6月議会以降市長、教育長は文化財施設に転用と繰り返し答弁



空き家状態の防府図書館跡

してきたが、利用計画の募集はつじつまが合わないが。

総務部長 文化財施設でいいのか悪いのかを検討、検証するため各課に照会した。

問 空き家状態になっている図書館跡の今後の維持管理と、特にセキュリティはどうなるのか。

総務部長 維持管理費は10月31日までの予算で、その後は白紙状態です。

問 移転が決まって3年半も経過。全く無計画な対応ではないか。

市長 反省している。今後は早急に対処したい。

フッ化物を使った 学校でのむし歯予防の中止を

田中 健次（市民クラブ）

問 むし歯予防に、毎年6月、小学生の希望者にフッ化物イオン導入を学校で実施していますが、斑状歯、ダウン症の増加、甲状腺の機能低下などフッ素の有害性が言われ、学者の論争があります。

教育委員会は、新年度から、週1回のフッ化物洗口を検討し、10月からモデル校で実施をする

と聞きました。世界保健機構WHOは6歳以下の子どもは、飲みこむ危険から禁忌としています。使用の薬品も劇薬指定されています。

最近、集団予防での本人の決定権が法律の中で明確にされ、インフルエンザ予防接種、BCG、ツベルクリンなどの集団医療行為が学校からなくなりました。フッ化物のむし歯予防だけが残り、フッ化物洗口の実施は中止すべきです。

教育長 むし歯のり患率



低下や歯の健康への意識が高まるなど効果があり実施しています。フッ化物洗口は、県内13市町で実施され、10月からモデル校で試行、学校での集団実施を検討しています。

問 医療事故があった場合はどうなるのか。

教育長 不慮の災害が起これば、医療費などは日本スポーツ振興センターの災害給付となります。

要望 実施するのなら、法の定めのある予防接種と同様に学校ではなく医療機関でおこなうべきです。

その他の質問項目
観光基本計画の策定
景観行政の推進
青少年科学館の充実
文化福祉会館の天体望遠鏡移設

バス停を整備してはどうか

山根 祐二（公明党）

問 バス停には日差しをさえぎる屋根もなく、体を休めるベンチもなく、劣悪な環境でバスを待たざるを得ません。バス会社任せではなく行政主導でバス停上屋とベンチの整備ができないでしょうか。

市長 道路におけるバス停上屋は、バス事業者、地方公共団体、自治会、商店街などで申請できるとされています。行政主導は難しいがバス事業者に提言いたします。

問 現在、市役所東側道路、及び歩道が整備中であり、この市役所前のバス停に屋根をつけベンチを置いてはどうでしょうか。

市長 公共設置の例として防府駅前広場にバス上屋を設置しています。市役所前については、まず、道路管理者である山口県に対し要望してまいりたいと存じます。

その他の質問項目
公益通報者保護法について
本市の公会計制度について



市役所前のバス停

小・中学校の二学期制導入について 今こそ一人ひとりを大切に教育を

高砂 朋子(公明党)

問 子供達を取り巻く環境が大きく変わり、様々な問題が溢れ出している状況下、本来の「ゆとりと充実」の教育の原点に立ち返る時に来ているのではないのでしょうか。学力低下が問題視され、これまで大幅に削減されてきた授業時数の見直しも迫られています。

導入校の多くが、生きる力の中核をなす、確かな学力と豊かな心」を身に付ける事を大目標とし

行事や評価、夏休みの活用等の多くの事を根本的に見直す事が出来る。

余時数を使い教師が子



子供達にじっくり関わる事が出来、一人ひとりに応じたきめ細やかな対応が出来ると。授業時間増で、子供達が理解しにくい内容も時間をかけて学習し、基礎基本を身に付けられる。夏休みを家庭訪問や子供達との交流に充てる等、学校と家庭の連携が密になる。等の効果をあげています。

本市において二学期制導入に対し、どの様にお考えなのでしょうか。

教育長 まずは現行の中で、行事等の意義を見直し、学力向上や心の教育を充実する様、各学校に指導すると共に、二学期制の有効性について研究して参ります。

その他の質問項目

障害のある方、高齢者の方、乳幼児を抱えた方などの為の「バリアフリー」整備状況一覧表」作成と情報提供について

水産資源の再生

「漁獲量の回復推進」について

山下 和明(公明党)

問 防府市での漁獲量は平成14年度で1,521t、平成17年度で977t、この4年間で544t減少し35.8%も大きく落ち込んでいるが、その要因に漂流廃棄物によって良好な漁場環境が保たれていないのではないかと。そこで海岸、海底に蓄積した廃棄物の回収を県の事業を活用し実施してはどうか。

産業振興部長 平成5年度に国の事業で西浦沖2.07kmの海底清掃を行った、今後更なる海底、海浜清掃を実施するためには、国県の補助事業が考えられるが、漁協の協力が不可欠であり、協議、検討したい。

問 森林保全と漁場整備の双方に役立つ間伐材を利用した「ハイブリッド型間伐材漁礁」の沈設を進めてはどうか。

産業振興部長 早期の漁礁効果が期待できるとさ



れています。今後、漁礁事業を実施する場合はハイブリッドタイプ間伐材漁礁も対象としたい。

その他の質問項目

農業施策について
農政改革関連法が成立したが、基本構想の見直しはどうか

「担い手」認定農業者の動向はどうか
小規模農家への支援と耕作放棄地が増えるが、対策はどうか
(社)農業公社のあり方について

水道事業決算特別委員会の報告

1年間の料金対象水量は約1,284万m³で、前年度と比較すると約0.8%増加しています。

建設改良事業では、未給水地区等への配水管の布設工事、老朽配水管や石綿セメント管の布設替工事、並びに本橋水源地の非常用発電設備等の改良工事が実施されました。

質疑に対する答弁の主なものは次の通りです。

- ・未給水地区の整備は、地元からの要望に基づき、富海の戸田山地区と大道切畑方面で、第四期拡張事業の主要な事業として進めています。

- ・人丸水源地は、塩素で死なない耐性のある微生物クリプトスポリジウムの存在が将来的に懸念されるということで、人丸水源地のテストプラントでは膜処理、細砂ろ過をテストしましたが、いずれも良好な結果を得ています。

- ・今後の施設整備としては、人丸水源地と中央管理装置の更新があり、これらの整備に約10億円程度が必要となります。これには建設改良積立金の範囲内で対応できると考えています。

- ・水道料金は、平成13年に9.8%値上げしており、平成17年度までで、料金算定期間の5年を経過しています。今後、平成22年頃までは現行の料金水準を維持する方向で考えられています。



人丸水源地のテストプラント

常任委員会の報告

総務委員会

一般会計補正予算は、歳入では、企業の収益増による法人市民税の増額補正が主なものです。歳出は、人事異動に伴う給与関係費と市長選挙の実施に伴う精算です。

競輪事業特別会計補正予算は、歳入では、平成17年度決算に基づく繰越金を計上し、歳出では、人事異動等による給与関係費を補正し、収支差を予備費で調整するものです。

住民投票条例は、市政運営上の重要事項について、市民の意思を市政に反映できるようにするためのものです。住民投票の投票資格者、市民請求の要件や住民投票の成立要件等について質疑がありました。

「市民を交えて、なお十分な検討が必要であり、市政に対する意識を確立した上で制定すべきで、安易に住民投票が行われると混乱が生じる。」との反対意見と、「常設型の住民投票条例の制定は、市民参画あるいは住民自治の充実、発展を図る上で大変、意義深い。」との賛成意見がありました。賛成多数で承認されました。

教育民生委員会

一般会計補正予算のうち、民生費では、社会福祉法人等による利用料減免補填事業や障害者自立支援法の実施に伴う相談支援・成年後見支援事業等の経費が計上されています。

また、予防費では、麻しん・風しん混合ワクチンの安全性が確立されたことによる、MR予防接種の経費が計上されています。

学校支援員派遣事業において、要望があつた5校中、3校に学校支援員を配置するものです。残り2校については、専科教員等により、今年度中は対応できるとの説明がありました。また、「子どもたちの状況をみて学校支援員の増員・拡充をお願いしたい。」との要望がありました。

新体育館建設については、PFI事業の可能性を考え、事業者が施設を建設(Build)後、施設の所有を公共に移転(Transfer)、事業者が施設の運営管理(Operate)をするBTO方式で検討しており、基本構想および基本計画は、体育館の位置や規模など、現在コンサルタントと一緒に策定中であり、関係団体と協議しながら進めていきたいとの説明がありました。

「体育館は、広さや天井の高さ、環境面、身障者への配慮等、様々な問題があり、体育館の一番の命はフロアだと言われているので、フロアの弾力性等については、ぜひ気をつけていただきたい。」との要望がありました。

経済委員会

一般会計補正予算のうち、歳出の主なものは、人事異動に伴う給与関係費、漁業経営構造改善事業の補助金を補正するものです。

漁業経営構造改善事業の内容は、防府水産物荷受協同組合が、国の強い水産業づくり交付金事業への補助を受けて新築地の水産卸売市場の中に水産総合交流施設を建設するものです。

この施設は鉄骨2階建てで、延べ床面積は2,600㎡、総事業費は約3億円。1階には地域物産販売施設、従来からある活魚槽を生かした展示・物産スペース等が配置される予定です。また、魚への関心を高めてもらうために加工場を市民に開放し、料理教室等が開催される予定です。

2階は、三田尻湾が一望でき、店舗で購入した魚介類を調理してくれる食堂や屋根付きオーブンデッキの交流施設を配し、交流の情報は魚の情報コーナー、魚介類販売体験模擬せり等を



建設委員会

行う予定となっており、来年の7月ごろオープンする予定となっています。索道事業特別会計、青果市場事業特別会計の補正予算については、人事異動に伴う給与関係費の補正でした。

一般会計補正予算について、歳出の主なものは、人事異動等による給与関係費のほか、アスベストによる被害の未然防止を図るため、市内の民間建築物を対象としたアスベスト除去工事に対する補助金の増額補正などです。

公共下水道事業特別会計補正予算は、人事異動等による給与関係費の収支差に伴うものと、水洗便所改造資金融資あっせん制度により、金融機関への損失補償及び利子補給について、平成18年度から23年度までの債務負担行為が計上されました。

また、8月17日に開催した所管事務調査では、浄化センターの視察を行いました。現地において、平成19年度までの継続事業として施工中の、浄化センター増設工事の内容や今後の施設改修計画、実際の処理過程等を現場を見ながら説明を受けました。



増設工事中の浄化センター

議会日誌

8月

- 1日 建設委員会行政視察(～3日)
 - ・水と緑の回廊計画(各務原市)
 - ・市営住宅・都市居住推進計画(豊橋市)
 - ・街中がせせらぎ事業(三島市)
- 4日 会派会長会議
広報編集委員会
- 11日 広報編集委員会
- 17日 建設委員会(所管事務調査)
 - ・下水道事業(防府浄化センター視察)
 総務委員会(所管事務調査)
 - ・市民参画
- 24日 経済委員会(所管事務調査)
 - ・農業公社
- 28日 勉強会(住民投票条例)
- 30日 議会運営委員会
- 31日 勉強会(補正予算、条例改正等)

10月

- 12日 広報編集委員会
- 16日 一般・特別会計決算特別委員会(～19日)
- 20日 広報編集委員会
- 23日 経済委員会行政視察(～25日)
 - ・観光振興対策と中心市街地活性化対策(輪島市)
 - ・地産地消推進の取組み(砺波市)
 総務委員会行政視察(～25日)
 - ・自治基本条例、市民自治区(大和市)
 - ・協働のまちづくり(横須賀市)
 - ・市民参画制度(守山市)
- 27日 広報編集委員会
- 30日 議員交流 防府市議会議員団
大韓民国春川市訪問(～11月2日)



まちづくり協定によるまちなみ(輪島市)

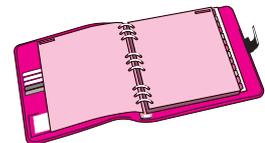
9月

- 4日 9月定例議会開会
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 15日 水道事業決算特別委員会
- 20日 総務委員会
経済委員会
- 21日 教育民生委員会
教育民生委員会(所管事務調査)
 - ・学校給食
 建設委員会
- 28日 9月定例議会閉会
広報編集委員会
- 29日 議員交流 大韓民国春川市議会議員団来訪(～10月2日)



12月定例会の日程(予定)

- 4日 本会議(開会)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 15日 常任委員会(総務委員会、経済委員会)
- 18日 常任委員会(教育民生委員会、建設委員会)
- 22日 本会議(閉会)



会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記

防府市と姉妹都市提携している大韓民国春川市の市議会から6名の訪問団が9月29日から4日間来訪されました。

議長を団長に、産業委員会のメンバーで、防府市の議会運営の研修、都市公園、福祉施設など防府市を視察。表紙の写真は、防府市議会での研修の様子です。今後も、交流を通して友好を深めていきたいものです。

ところで、この「ほうふ市議会だより」も3号目となりました。議員が編集するということで、関係議員は、一般質問をはじめ、原稿の締切に追われ、編集作業では、議論沸騰です。

わかりやすい内容にと、役所ことば「を」をできるだけ使わないように心がけてきましたが、出来上がった紙面を見ますと、反省することが多いのも事実です。

編集委員の任期は11月末のため、次号からは新たな委員体制での発行となります。これからも、市民の皆様が親しまれ読みやすい紙面づくりに努力しますので、よろしくお願ひします。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|------|
| 田中健次 | 藤野文彦 |
| 藤本和久 | 松村学 |
| 伊藤央 | 山田如仙 |
| 河杉憲二 | 山根祐二 |
| 重川恭年 | 山本久江 |
| 田中敏靖 | |
- (委員長、副委員長)